

株主の皆様へ

第45期 報告書

平成23年4月 1日



平成24年3月31日



ハリマ共和物産株式会社

売上高・営業利益・ 経常利益・当期純利益 すべてにおいて過去最高を達成

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第45期報告書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧にともない夏場にかけて回復し、欧州の債務不安の再燃や原油価格の高騰、円高の影響などから足踏み状態もあったものの、米国経済の回復や円高の修正を受けて年度末にかけて持ち直しの状況となりました。

当流通業界におきましては、個人消費は震災直後に落ち込んだ後、自粛ムードの緩和などから持ち直し、底堅く推移しながらも商品の低価格化が引き続き進み、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業と物流関連事業の効果を追求しながらそれぞれの事業の効率化を推進するとともに、独自商品の育成、販売に引き続き注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,238百万円（前期比7.9%増）、営業利益1,399百万円（前期比10.5%増）、経常利益1,786百万円（前期比8.7%増）、当期純利益982百万円（前期比14.6%増）と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて過去最高の成果を上げることができました。

第46期の見通しにつきましては、国内経済は弱いながらも回復基調が続くと見込まれますが、欧州の債務不安や原油価格の上昇などの先行き不透明感も依然として残ると懸念されます。また、電力供給の問題や原料価格高騰などによる仕入コスト増が見込まれるにもかかわらず、デフレが続く日本では販売価格への転嫁は難しく、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業におきましては、前期に引き続いて独自商品の開発等による他社との差別化を図り、物流関連事業におきましては、作業の効率化、ローコスト化を更に図ることによってより生産性を高め、収益の拡大を図ってまいります。

なお、第46期の業績予想は、売上高36,500百万円（前期比0.7%増）、営業利益1,500百万円（前期比7.2%増）、経常利益1,800百万円（前期比0.7%増）、当期純利益1,000百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

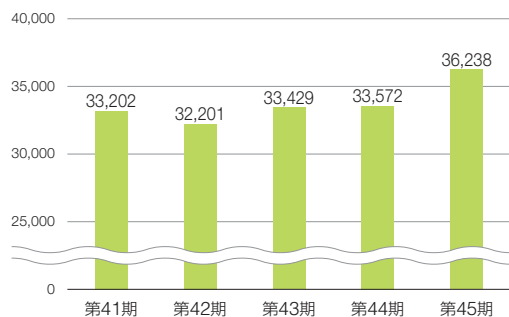
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

財務ハイライト (連結)

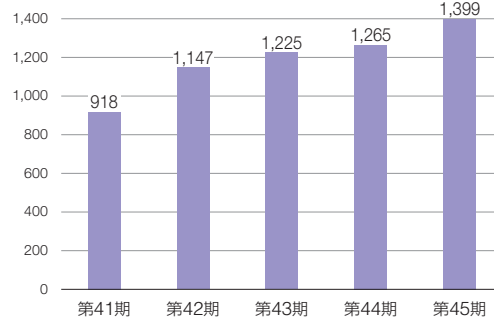
売上高

(百万円)



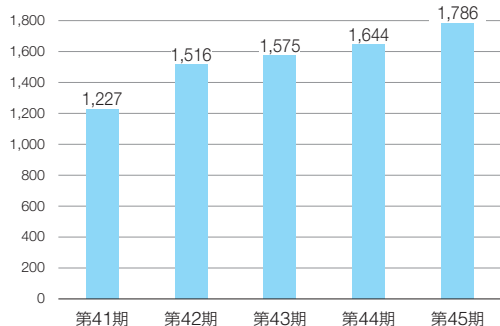
営業利益

(百万円)



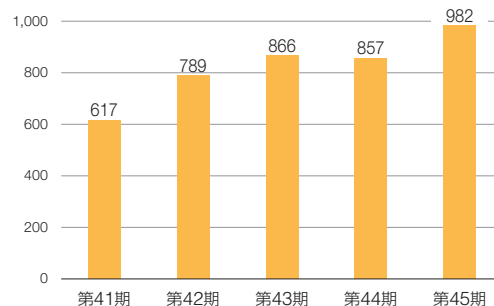
経常利益

(百万円)



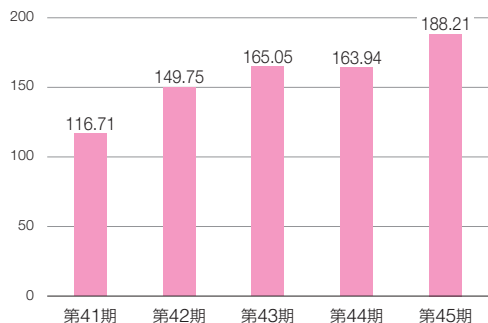
当期純利益

(百万円)



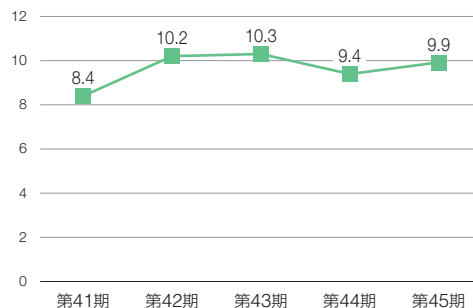
1株当たり当期純利益

(円)



ROE

(%)

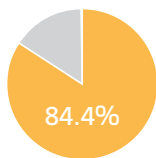


営業の概況

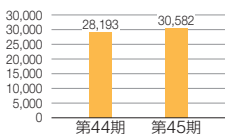
▶ セグメント別の概況

▪ 卸売事業

得意先である流通小売業を取り巻く環境は、低価格志向の消費者獲得のための激しい競争が続いております。新規取引が堅調に売上を伸ばすとともに子会社の売上が順調に推移しましたが、全般として低価格競争下での厳しい状況となっております。その結果、売上高は30,582百万円（前期比8.5%増）、となりましたが、営業利益は561百万円（前期比1.6%減）となりました。

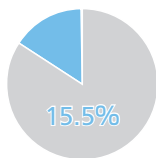


売上高（単位：百万円）

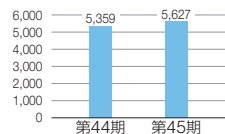


▪ 物流関連事業

受託物流の取扱高は順調に増加し、それらに対応すべく物流センターの機能の拡充、業務の効率化およびローコスト化を図ってまいりました。その結果、売上高は5,627百万円（前期比5.0%増）、営業利益は1,179百万円（前期比12.3%増）となりました。

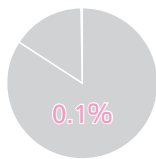


売上高（単位：百万円）

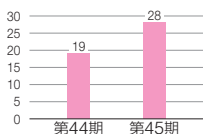


▪ その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高は28百万円（前期比47.3%増）、営業利益は23百万円（前期比54.1%増）となりました。



売上高（単位：百万円）



会社情報・株式情報

■ 会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	141名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業
事業所	宮城、下妻、東京、名古屋、小牧、滋賀、高槻、大阪、神戸、姫路、福崎、鳥栖

■ 役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	津田 隆雄	常勤監査役	小石 博二
代表取締役副社長	津田 信也	監査役	山本 美比古
専務取締役	岡本 則幸	監査役	前原 啓二
取締役	山口 義隆		

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) ・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 ・特別口座に記録された株式に関する各種手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。 ・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。